



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043(213)1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	31,609	1.3	3,632	2.8	3,461	△4.8	2,217	△2.8
27年3月期第2四半期	31,193	41.1	3,535	146.4	3,634	177.6	2,280	199.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,097百万円(△19.5%) 27年3月期第2四半期 2,604百万円(200.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	37.93	—
27年3月期第2四半期	39.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	83,841	31,672	36.9
27年3月期	83,040	29,867	35.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,912百万円 27年3月期 29,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	9.9	10,200	26.9	10,000	24.5	6,500	31.5	111.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	61,360,720株	27年3月期	61,360,720株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,897,832株	27年3月期	2,897,620株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	58,462,983株	27年3月期2Q	58,463,390株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,098	7.4	3,213	2.1	2,092	0.1
27年3月期第2四半期	25,223	51.8	3,147	183.5	2,091	187.2

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	66,500	13.5	10,300	34.7	7,000	44.3	119.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済は減速傾向にあるものの、好調な米国経済や、国内での企業業績が回復傾向にあること等から、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共工事は減少傾向にありますが、設備投資等民間工事は増加傾向にあり、全体としては回復基調で推移いたしました。また開発事業等では、首都圏好立地でのマンションの販売は概ね好調を保つ等、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高316億9百万円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高169億47百万円、開発事業等売上高146億62百万円となりました。損益につきましては、営業利益36億32百万円、経常利益34億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益22億17百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しに第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は838億41百万円（流動資産716億40百万円、固定資産122億1百万円）、負債合計は521億69百万円（流動負債391億76百万円、固定負債129億93百万円）、純資産合計は316億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月25日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成27年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,828	17,880
受取手形・完成工事未収入金等	11,348	15,149
販売用不動産	14,071	12,383
未成工事支出金	168	439
開発事業等支出金	22,427	25,034
材料貯蔵品	57	64
繰延税金資産	372	273
その他	391	445
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	70,640	71,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,616	7,618
減価償却累計額	△2,826	△2,949
建物・構築物(純額)	4,789	4,668
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	△76	△80
機械及び装置(純額)	28	24
車両運搬具及び工具器具備品	218	221
減価償却累計額	△201	△203
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	16	18
土地	5,972	5,972
その他	89	95
減価償却累計額	△48	△54
その他(純額)	40	41
有形固定資産合計	10,848	10,725
無形固定資産	64	78
投資その他の資産		
投資有価証券	955	900
繰延税金資産	28	32
その他	508	470
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,486	1,396
固定資産合計	12,399	12,201
資産合計	83,040	83,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,911	16,703
短期借入金	14,388	11,255
未払法人税等	4,369	5,360
未成工事受入金	1,527	2,604
開発事業等受入金	1,158	1,435
賞与引当金	318	333
完成工事補償引当金	171	132
工事損失引当金	0	-
その他	1,514	1,350
流動負債合計	42,360	39,176
固定負債		
長期借入金	9,369	11,596
役員退職慰労引当金	244	250
退職給付に係る負債	585	598
繰延税金負債	365	336
その他	246	212
固定負債合計	10,811	12,993
負債合計	53,172	52,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,762	23,687
自己株式	△577	△577
株主資本合計	28,270	30,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	244
為替換算調整勘定	523	482
退職給付に係る調整累計額	△23	△11
その他の包括利益累計額合計	783	716
非支配株主持分	812	760
純資産合計	29,867	31,672
負債純資産合計	83,040	83,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,221	16,947
開発事業等売上高	11,971	14,662
売上高合計	31,193	31,609
売上原価		
完成工事原価	17,373	14,651
開発事業等売上原価	8,632	11,431
売上原価合計	26,006	26,083
売上総利益		
完成工事総利益	1,847	2,296
開発事業等総利益	3,339	3,230
売上総利益合計	5,187	5,526
販売費及び一般管理費	1,652	1,894
営業利益	3,535	3,632
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	6	7
為替差益	64	-
和解金収入	222	-
その他	16	30
営業外収益合計	313	43
営業外費用		
支払利息	204	186
為替差損	-	21
その他	10	6
営業外費用合計	214	214
経常利益	3,634	3,461
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	3,630	3,461
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,200
法人税等調整額	26	78
法人税等合計	1,307	1,278
四半期純利益	2,323	2,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	42	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,280	2,217

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,323	2,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△38
為替換算調整勘定	191	△57
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	281	△84
四半期包括利益	2,604	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,504	2,149
非支配株主に係る四半期包括利益	100	△52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,221	11,971	31,193	—	31,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,221	11,971	31,193	—	31,193
セグメント利益	1,137	2,668	3,806	△271	3,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,947	14,662	31,609	—	31,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,947	14,662	31,609	—	31,609
セグメント利益	1,561	2,552	4,113	△481	3,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報 個別受注の概況

	受注高	
平成28年3月期第2四半期累計期間	38,774百万円	13.5%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 なお、前年同四半期の受注高は34,160百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率
		受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率		
建設事業	住宅	5,849	17.1%	9,905	25.5%	4,055	69.3%
	事務所・店舗	912	2.7%	4,136	10.7%	3,224	353.1%
	官公庁	4,313	12.6%	10	0.0%	△4,303	△99.8%
	医療・福祉	4,729	13.9%	873	2.3%	△3,855	△81.5%
	その他	1,603	4.7%	2,869	7.4%	1,266	79.0%
	土木	-	-	-	-	-	-
	計	17,408	51.0%	17,795	45.9%	387	2.2%
開発事業等	16,751	49.0%	20,978	54.1%	4,227	25.2%	
合計	34,160	100.0%	38,774	100.0%	4,614	13.5%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。